

平成 26 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

児童生徒一人ひとりの個性と可能性を大切に、「楽しく学び、ともに育ち、豊かに生きる」教育の実現を図る。さらに、支援学校のセンター機能の発揮をめざし、地域の学校や関係機関と連携し、病気の子どもたちへの支援をおこなう。

○よりよく生きるための知識と理解を培う。

自分自身の病気に対して正しい知識を持ち、病状等を理解することにより、心理的に安定し病気を自己管理する力や病状に即した生活習慣を形成する態度とよりよく生活しようとする意欲を育てる。

○学ぶ楽しさと学ぶ意欲を高める。

自分自身の興味・関心・得意な分野等を自ら発見し、すすんで学習することによって得られる喜びをとおして、学びを大切にできる態度や意欲を高める。

○社会に積極的に参加し、自己実現をすすめる。

多様な体験を通して、コミュニケーションの力やソーシャルスキルを身につけ、地域社会で周囲の人々とともに、積極的・自主的に活動し、自己実現をめざすことのできる意欲を培う。

2 中期的目標

1 児童生徒一人ひとりの状況を的確に把握した学力向上の推進・・・学力向上と自立・自己実現への取り組みの充実

(1) 児童生徒の家庭や前籍校における生活状況等に関する課題等の共有や主体的で意欲的に活動できるための環境整備、医療関係者との連携強化を図ることを目的に、個別の教育支援計画、個別の指導計画をさらに検討し、さらなる充実を図り、指導の指針を明確にする。

(2) 児童生徒の実態とニーズに応じた学習を確保するために、WISC-IVや DN-CAS 等を活用したアセスメントを行い個々の児童生徒に応じた適切な指導を行う。また、学習の習得度を確保できる指標を明確にする。

(3) ICF の観点をういて児童生徒の実態に応じた学習等の目標及び内容、評価の方法を検証し、個別の指導計画の作成と活用を充実する。

(4) 長期休業中や放課後に補習を行い、基礎学力の向上に努める。

(5) 教職員の専門的スキルと教育力を高めるため、さまざまな事業等や病弱教育に携わる外部人材を活用し、教職員研修の計画的・継続的な研修に取り組む。

※子ども理解と授業力向上を図るためのアセスメントを実施する教員の育成一指導教諭を中心に、各部署に配置をめざす。

※授業公開や積極的な公開授業を計画し、各教科会の充実を図り、全校の教育力を高める。

※各種病弱研究会への実践発表に各部署で取り組むことにより、病弱教育の専門性を高め、若手教員の育成に活かす。

※デジタル教材の開発とタブレット型 P C の授業での活用、テレビ会議システムの活用による授業・行事等を推進する。

2 前籍校等との連携による継続的な教育の充実・・・入院時から退院後、高校進学後までの継続支援の拡充

(1) 保護者や前籍校及び医療との計画的なケース会議を実施し、適切な学習指導・生活指導・保健指導を行い、入院時から退院後、進学後までの継続した支援を行うとともに、児童生徒一人ひとりのニーズに応じた進路指導に取り組む。

(2) 前籍校や関係機関等との連携を進め、地域校復帰のための支援体制を充実するとともに、適切なアフターケアの一環としての通学支援に取り組む。

※復学支援のための、校内スクリーニングや試験的な登校等について全校体制の中で取り組む。

※退院後も継続した支援と適切なアフターケアを実施するための支援体制の構築を推進する。

3 I C T の活用による効果的な校務運営

(1) 首席・指導教諭及び部署代表、分掌主任等が連携し、全校が一体となる組織的な校務運営に取り組む。

(2) 校内情報ネットワーク環境をさらに充実させ、児童生徒等の個人情報と保護しつつ、8 部署に分かれて勤務する教職員間の情報・課題等を共有し、効果的・効果的な学校運営を図る。また、I C T を効果的に活用することにより、学校行事の連携や全校的な教育活動の充実を図る。

8 部署間の交流を積極的にすすめる、教員間の O J T を図る。

(3) 関係する医療機関や市町村教育委員会等との連携を一層拡大し、訪問教育・分教室運営の検証とさらなる発展・充実を進める。

※校内情報ネットワークの環境改善をめざし、さらに会議システムの充実を図る。

※分教室のない病院と連携した訪問教育の場の拡大・分教室運営の充実をめざす。

※ホームページによる学校活動の紹介や広報活動を拡大するために I C T をさらに活用する。

4 地域連携体制の一層の充実・・・全校が一体となった地域連携活動の展開・・・

※地域連携部を中心に全教職員で取り組む広報活動

(1) 地域連携部を中心に本校と労災分教室を基地とし、全校的な地域連携活動を展開する。医療機関との連携を充実し、医療を必要とする児童生徒や退院後の児童生徒の教育相談をさらに推進する。

(2) 病弱教育の理解を深める広報活動の継続的な展開を図る。ホームページやリーフレット、ポスターの作成と配付並びに広報紙などを活用し、病弱教育を必要とする児童生徒・保護者へ 1 0 0 % 教育提供をする。

(3) 「教育コミュニティ推進事業」(土曜教室)を活用し、学校ボランティア等と連携した学校支援事業や土曜教室等で「学びの場」の提供を地域に対して推進し、病弱教育を理解啓発する。

※ 外来患者にむけての教育相談の充実を図る。(本校および分教室においても、病院と連携した教育相談を行う体制整備に努める。)

※ 市町村教育委員会との連携と協働をすすめる。

※ 本校の教育活動を府民に知らせる広報活動の推進に取り組む。⇒ホームページの充実、公開講座の継続実施、宣伝活動の拡大等。

※ 近隣の大学(大阪教育大学・大阪府立大学・四天王寺国際仏教大学・大阪大谷大学・帝塚山学院大学大学院)との連携をさらに深める。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 2 6 年実施分]	学校協議会からの意見
<p>○児童・生徒、保護者および教職員へのアンケートを実施 方法(児童・生徒、保護者は 1 か月以上の在籍者に退院時に随時実施)</p> <p>・回収率 児童生徒 93.4% (128 名) 保護者 77.4% (106 名) 教職員 94.8% (73 名)</p> <p>・昨年度の反省を受け、退院時にまでに回収するように各教員が努力したため、回収率が児童生徒は 54%から 93%に、保護者は 52%から 77%にと飛躍的に増加した。ただし定点統計でなく退院時に随時回収としたため、行事や学期末懇談などの有無など、在籍期間中の学校の教育活動を受ける条件に違いが生じ、回答する項目が減少した。</p> <p>・昨年度のアンケート結果を受け、教職員が災害に関わる指導に力を入れたことが昨年度からの推移で読み取れる(15%増加)</p> <p>・「毎日楽しく学校に通うことができる」「わかりやすい授業」「病気や心身の状態の理解」「人権尊重」などを問う項目では、児童生徒、保護者、教職員とも高い値を示しており、学校全体の取り組みが高く評価されていることがわかる。</p> <p>・教職員回答の結果では、実現度が 60%を超えたものが 84%となり、昨年度の 76.7%より増加した。教職員の意識の変化が読み取れる。</p>	<p>第 1 回(7 月 10 日実施)</p> <p>○本年度の学校経営と復学支援の取り組み</p> <p>・復学支援について児童・生徒の円滑な復学に向けて退院時に地域校連絡会を行うことはとても重要である。前籍校は学校全体として体制を整え児童・生徒を受け止めることが必要である。また、家庭へのサポートや関係機関の連携がますます重要になってきている。病気によっては在籍(入院)期間が短くなり、「課題が見えてきたら転出(退院)」というケースも増えているが、在籍中に明らかになった課題を復学時にうまく引き継ぐことが本校の重要な使命である。</p> <p>第 2 回(11 月 6 日実施)</p> <p>○地域連携活動の取り組み</p> <p>・地域校連絡会の上半期の報告について、時間もかかると思うが全国的にこれだけやっているところは珍しい。今後の継続を期待したい。・地域校においても食物アレルギーの児童が増加しているため校内研修を行った。児童に対しても保健だよりなどで啓発している。運動誘発性喘息については、保護者理解の必要性を感じている。</p> <p>・公開講座のタイトルをよりわかりやすいものにしてはどうか</p> <p>第 3 回(2 月 5 日実施)</p> <p>○学校教育自己診断結果の報告等</p> <p>・保護者から高い評価を得ており教職員のがんばりが分かる。結果を教職員に返し次年度に活かしてほしい。</p> <p>・入院期間の短期化が進むものの年間在籍者の増加がある。各月の 1 日在籍者統計に集約されていない年間総在籍者の表し方の工夫が必要である。</p>

府立羽曳野支援学校

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 学力向上と自立・自己実現の取り組み	<p>(1) 児童生徒一人ひとりの状況を的確に把握した学力向上と自立・自己実現の取組の充実</p> <p>ア 教職員の専門的スキルと教育力の向上をめざす。 イ 家庭や前籍校における課題等の共有、環境整備、医療関係者との連携強化を図る。 ウ 実態とニーズに応じた学習を確保するためのアセスメントの充実と実務者の育成。 エ ICF の観点を用いた個別の指導計画の作成の充実と評価方法の検討。 オ 長期休業中や放課後補習の実施と、基礎学力の向上。 カ 知識の伝達拡大による、学ぶ意欲を育む</p>	<p>ア・校内では授業公開や研究授業の実施や校外では各研究大会に実践発表参加し、教員が互いに学びあう機会を計画的に設け、全校の薄弱教育の専門性の向上に努める。</p> <p>イ・自立活動の視点を組み入れ計画する。個別の教育支援計画、個別の指導計画、学習テスト等を活用し、児童生徒の実態把握及び教育内容・方法の明確化や学習指導の適切な評価を行い保健指導、生活指導等を充実する。</p> <p>ウ・児童生徒の状況を的確に把握するためのアセスメントや、学習指導等に関する相談や共通理解を図るための校内体制の整備と実務者の育成。</p> <p>エ・ICF の観点を用いた個別の指導計画の作成の充実と評価方法を検討するための研修を企画する。</p> <p>オ・入院している児童生徒の、生活リズムの確立と基礎学力の向上をめざし、計画的に補習を行う。</p> <p>カ 読書活動を推進し、学ぶ力の育成を図る。 ICT を活用し、疑似体験による集団学習・体験学習の機会を計画実施する。</p>	<p>ア 授業力向上の取組み 公開授業の回数・初任者全員 各種研究会発表評価・ 近病連1本(7月) 全病連2本(11月) イアセスメント会議の回数 月1回程度</p> <p>ウ 実務者の育成人数 各部署に1名程度</p> <p>エ ICF の観点を取り入れた各教科指導を個別の教育支援計画作成に活用</p> <p>オ 基礎学力の充実をめざした 補習活動の回数と内容 (夏季・冬季休業中)</p> <p>カ 本の借り出し数の増加比較、前年度比20%アップ</p>	<p>ア. 近病連(静岡大会)・全病連(富山大会)ともに予定どおり発表。助言者からも高評であった。次年度の活動に活かせる内容であった。(○)</p> <p>イ. 総数26回実施済み研修としても専門性の向上に繋がっている。(◎)</p> <p>ウ. 全校で実務者が7名となった。(○)</p> <p>エ. 年間3回全校研修として実施(○)</p> <p>ICF の観点を各教科指導にどのように活用するか具体例を指導教諭や全校自立活動部から提示し、説明することでより各自が意識的をたかめ、個別の指導計画・支援計画の作成をすすめることに繋がった。</p> <p>オ. 各部署で中学部3年生を対象に実施。(○) 全校総数で62日間計画実施。(夏季52・冬季10) 生徒自ら補習を希望する声が上がった。 卒業生13名が第1希望の高校に合格し(92%)、第2希望者も合わせ、全員が高校へ進学した。</p> <p>カ. 毎月読書量を表彰し、子どもの意識を高めた(○) ICT を活用し、本校と分教室とを結び、子ども同士で読書につながる本読みや作文交流を実施できた。 また ICT、無線使用をクリアできた近大附属病院分教室では教室と個室ベッドサイドとを無線でつなぎ、学習や終始業式や分教室の行事参加など交流をおこなった。(○)</p>
2 継続支援の拡充	<p>(1) 入院時から退院後、進学後までの継続した支援を行う。</p> <p>(2) 前籍校や関係機関等との連携を進め、地域校復帰のための支援体制を充実するとともに、適切なアフターケアに取り組む。</p>	<p>ア・保護者や前籍校及び医療との計画的なケース会議を実施し、適切な学習指導・生活指導・保健指導を行い、復学支援、進学支援の充実を図る。</p> <p>イ・児童生徒一人ひとりのニーズに応じた進路指導、進学指導に取り組む。</p> <p>ウ・個々の児童生徒の実態に応じ復学支援に取り組む。・・・訪問教育拡大・通学支援も含む復学支援のための、校内スクーリングや試験的な登校等の全校体制による取り組みの充実。</p>	<p>ア 前籍校等と連携した進路指導・復学支援・アフターケアの取組み 進学後の調査90%実施 結果の分析</p> <p>イ 訪問生の校内スクーリングトライ、本校在籍者の90%試験登校トライ</p> <p>ウ 地域校通学に向け継続支援に取り組む 転出1か月後の状況調査90%実施・結果に対する具体的支援90%実施</p>	<p>ア H25年度進学者について、進学先の学校との引き継ぎ、登校状況等確認。アフターケアも実施(○)</p> <p>イ. 本校90%試験登校トライ(○) 本校へのスクーリングについて、訪問教育担当の計画のもとで、全教員が支援していくことを意識でき、訪問生徒のスクーリングに活動の広がりが見られた。スクーリング週1回実施(○)</p> <p>ウ. 転出1か月後の確認100%実施。 復学後の不登校生ゼロ確認。(○)</p>
3 ICTの活用による効果的な校務運営	<p>(1) 効果的・組織的な校務運営と地域支援体制の充実をすすめる。</p>	<p>ICT の活用を推進し、スピーディーな校務体制づくりをめざす。8部署をつなぎ、校内の一体化を図る。</p> <p>ア・首席・指導教諭及び分掌主任等が校務の要となり円滑な校務運営を行うとともに、各部署代表を中心とした部署運営、部署交流を意図的にここない学校運営に取り組む。</p> <p>イ・本校・分教室に配置している地域支援スタッフの役割を明確にし、小・中学校等に対する連携活動の推進に取り組む。</p> <p>ウ・校内情報ネットワーク環境を充実し、児童生徒等の個人情報保護しつつ、各部署で勤務する教職員間の情報・課題等を共有し、効果的・効果的な学校運営を図る。 テレビ会議の活用を拡大</p> <p>エ・ホームページや広報活動の充実を図るため関係機関の理解を得て、体制整備をすすめる。</p>	<p>ア 組織的な校務運営の取組 ICTによる各パートの メーリングリストづくり とその活用回数 会議招集の回数</p> <p>イ 本校・分教室運営の推進 連携会議の回数とその成果</p> <p>ウ 情報ネットワークの活用 状況 内容・回数の整理と分析 会議システム活用回数</p> <p>エ ホームページの更新各月 1回以上</p>	<p>ア. 5分教室には統合ネットワークが設置されておらず、全校での情報共有が難しい。校長マネジメント費用による校内ネットワークのなかでは ICT の活用が拡大し、8部署一斉メール配信を利用する教職員が増加。さらに日常的な活用やメーリングリスト作成等による担当者間の情報共有が望まれる。(△)</p> <p>イ. 地域支援スタッフ連携会議を週1回実施。学校間の連携、病院との連携が進んだ(○)</p> <p>ウ. 電話と同様に日常的に使用している部署とまだ日常的使用には至らない部署がある。(○)</p> <p>エ. 各部署紹介の見直し実施。HP更新(○)</p>
4 地域連携活動の展開	<p>(1) 地域支援スタッフの活動内容の拡大</p> <p>(2) 薄弱教育の理解を深める広報活動の拡大</p> <p>(3) 「教育コミュニティ推進事業」の活用による地域連携と支援</p>	<p>ア・地域連携部の活動体制を強化し、活動の拡大を図る時間を確保する。</p> <p>イ・退院後の追跡フォローを行うシステムを明確化する。</p> <p>ウ・「がんばった学校支援事業」を更に活かす取組を広報活動・教育相談活動をすすめて地域社会に対して薄弱教育の理解推進を図る。</p> <p>エ・外部人材(薄弱教育経験者や臨床心理士)を活用し、専門性のある支援活動を展開する。</p> <p>オ・近隣の大学や地域の小中学校との連携を進めた「土曜教室」を展開。地域からの参加者と本校の子ども同士の交流を通じた理解推進を図る。その中で、地域社会に本校を学びの場、活動の場として提供し、合わせて病気の子どもの理解啓発の場として取り組み、社会へ貢献する。</p>	<p>ア 新メンバーによる活動内容と回数 労災病院分教室における 実務会議の内容と回数</p> <p>イ 退院後の追跡調査可能者 に対して100%実施</p> <p>ウ 広報活動(教育相談)の 拡大状況とその回数</p> <p>エ 外部人材による活動内容 ・月1回程度とその効果</p> <p>オ 年間5回実施予定。 「土曜教室」参加在籍者 80%と参加者からの評価 「学び」のボランティア参加者の人数の拡大</p>	<p>ア. 毎週火曜日を会議日に指定し実施。主に大阪府支援整備事業における広域担当校の活動および公開講座、研修講師派遣調整、高校との連携活動、不登校生徒復学支援の取り組み等検討実施(◎)</p> <p>イ. アフターケア記録の管理とその内容把握(○)</p> <p>ウ. 薄弱教育紹介リーフレット配付800部増加。 学校連絡会およびケース会議実施記録にリーフレット配付も目的に記載し、成果となった。(◎) 教育相談 小学校59件 中学校34件</p> <p>エ. 予定どおり20回実施。薄弱教育に精通した外部人材であり、子どもへの活動支援だけでなく、教員へのOJTともなった。(◎)</p> <p>オ. 2月実施で6回終了となる。学生ボランティアの参加は実情から難しくなってきた。地域校の支援学級からの参加が初めてあり、参加対象者の広がりがあった。(○)</p>